

大洋州

—— 島嶼国が抱える脆弱性を克服するために

大洋州地域は、広大な海域に分散する小さな島々で構成されており、国土や人口が限定的で国内市場の規模が小さく、国際市場へのアクセスも悪いといった開発上の困難(脆弱性)を抱えています。また、自然災害や気候変動による影響、廃棄物処理といった問題にも

直面しており、これら島嶼国特有の経済・環境面における脆弱性の克服が課題となっています。JICAは、国ごとの事情を考慮して、優先される問題の解決に向けた支援とともに、環境問題のような地域共通の課題に対処すべく広域支援に積極的に取り組んでいます。

援助の柱 広域協力に取り組んで支援の効率化を図る

JICAは、太平洋諸島フォーラム(Pacific Islands Forum: PIF)に加盟するフィジー、キリバス、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、ナウル、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、クック諸島、ニウエに協力しています。これらの国々はポリネシア、メラネシア、ミクロネシアの3地域に分類されますが、それぞれ言語も多様で独自の文化をもっています。

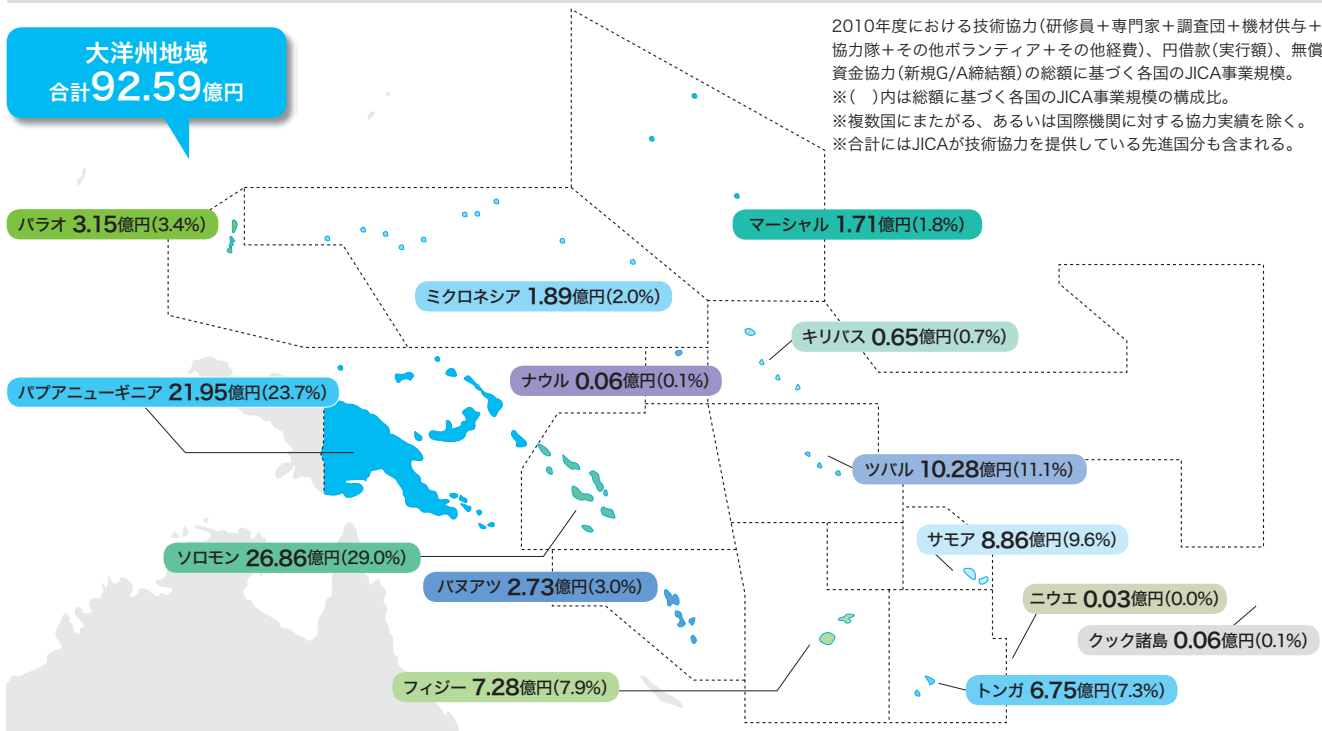
これら島嶼国では近年、伝統的な自給自足型経済に近代的な経済や文化が流入したことによって、輸入依存型の経済構造に変化して大きな貿易赤字を抱えるようになりました。また、島では処理が困難な廃棄物の増加などの環境問題も顕在化しています。さらに、国

の規模が小さく国土が海を挟んで点在していることから、十分な社会サービスが行きわたらず、運輸インフラも未整備であるといった現状が社会経済の発展や自立を困難にしてきました。

日本と大洋州諸国との間では、首脳会合「太平洋・島サミット」が3年に1度開催されています。2009年5月の第5回太平洋・島サミットでは環境・気候変動問題への対応、人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服、人的交流の強化を促進する必要性が確認されました。

JICAは、各国の独自性に配慮しながら、これら島嶼国共通の課題に対処すべく、廃棄物管理、気候変動、保健、教育といった分野への広域的な支援に取り組ん

大洋州地域における国別のJICA事業規模 (2010年度)



でいます。こうした広域協力においては、中核的な役割を担う国に専門家を派遣して地域共通の開発モデルをつくり、第三国研修などを通じて周辺国に広げるというアプローチを採用し、太平洋地域環境計画(SPREP)や世界保健機関(WHO)などの国際機関や地域機関との連携を促進することで、支援の効率化を図っています。

重点課題と取り組み

気候変動対策

太平洋は世界の海であり、島国日本もこの太平洋を共有する立場から、太平洋地域の国々に対して積極的に協力を行っています。特にツバルなどの低環礁国は海面上昇などの気候変動の影響に脆弱であり、適応力の向上が急がれています。

JICAは、災害被害の軽減を目的として、ツバル、ソロモン諸島における防災ラジオ放送網やサモアの気象観測施設の整備を通じて、予警報能力の向上や住民への災害情報の伝達の迅速化を図っています。また、ソロモン諸島、フィジーにおけるコミュニティ防災能力の強化を支援しています【→P.73 事例を参照ください】。

さらに、ツバルでは生物による砂の生産や漂砂の堆積といった島の成り立ちや維持のメカニズムを解明し、長期的な侵食対策を提案する生態工学的な研究に関する科学技術協力や、海岸防護のための対策案の検討を進めています。

また気候変動の緩和に関する協力として、ミクロネシア、パラオ、マーシャル、トンガで太陽光発電の導入を支援するとともに、パプアニューギニアでは森林保全のためのモニタリング能力の強化を支援しています。

環境

国土の狭い大洋州の島々では、ごみ問題が共通の課題です。JICAは2000年からサモアに対し、廃棄物処分場の埋立方法の改善と管理・運営能力の向上を支援し、以後周辺諸国でも廃棄物管理改善の支援を展開しています。フィジーでは、廃棄物発生抑制について優



道路まで打ち上げられる海水(ツバル)

れた事例をもつ鹿児島県志布志市の支援を得て、ごみの再資源化、減量化の協力を推進しています。

2010年度からはこれらの取り組みを広く大洋州地域で普及するため、域内11カ国を対象に、地域国際機関である太平洋地域環境計画(SPREP)と連携して廃棄物の発生抑制・再資源化・リサイクル推進を中心に各国の廃棄物管理計画の策定および実施を支援することで、廃棄物に代表される「人間活動による環境へのインパクト」を低減し、小さい島が持続可能となるような、循環型社会の形成を支援する広域協力を展開しています【→P.106 事例を参照ください】。

保健医療

大洋州では、感染症を予防するために予防接種率の向上が課題となっており、WHOを中心とする多くの援助機関が、ワクチンの接種を推進し、ポリオ根絶などの成果をあげてきました。しかし、ワクチンを運ぶコールドチェーンの管理能力が不十分な国が多く、安全な予防接種を受けるために必要な体制が十分に整備されていませんでした。

そのため、2004年に大洋州各国政府と、WHO、国連児童基金(UNICEF)などの国際機関や、オーストラリア、ニュージーランド、米国、日本などの二国間援助機関は、予防接種事業を活性化するための「大洋州における予防接種プログラム強化(Pacific Immunization Programme Strengthening: PIPS)」の協力を約束しました。

JICAは、2005年以降、フィジーを拠点に大洋州地

域13カ国において予防接種事業のマネージメントやワクチンの管理などに関する技術普及や人材育成を支援し、PIPSの中核的役割を担ってきています。また、専門家による現場での協力は現地でも高く評価されています。

一方、WHOは島嶼国における保健人材の不足に対応するため、人材育成支援も強化しています。そのためJICAも、WHOと協調して地域保健を担う人材育成により力を入れるとともに、医療施設や研究設備などの整備を進め、ハード面とソフト面の支援による相乗効果を図っています。

■ 教育

各国における教育の機会を拡大するため、テレビやラジオ、衛星通信ネットワークなどを利用した遠隔教育や、離島における教育の質の向上などの支援に取り組んでいます。

フィジーに本部を置く南太平洋大学(USP)は、1968年に大洋州12カ国によって設立された総合大学です。日本の協力で衛星通信ネットワークが構築されたことで、域内各国にある分校と双方向の遠隔講義が

可能になりました。現在は、高等教育へのさらなるアクセスの向上と、近年特にニーズが高まっているICT教育の質を高めるべく、設備機材のアップグレードや、教育実施体制の強化を支援しています【→下事例を参照ください】。

一方、パプアニューギニアでは、基礎教育の就学率がきわめて低く、国全体での基礎教育の実施体制の整備が課題となっています。JICAは、無償資金協力で建設された国立教育メディアセンターでの教育番組の制作を支援し、モデル校の授業を、テレビを通じて地方の小・中学校に届けるとともに、教育に対する住民の意識を高め、地方における基礎教育機会の拡大を支援しています。

また、初等教育分野では青年海外協力隊とシニア海外ボランティアが各国で算数教育の質の向上に取り組んでいます。例えば、バヌアツでは、地元の初等算数教育関係者とJICAボランティアによる協力体制がつけられ、教員の能力向上のための算数協会を設立しています。サモアでは、ボランティアを中心とした基礎教育理科改善プロジェクトが実施され、現地の教員研修などを通じ、教育レベルの底上げを支援しています。

事例 大洋州地域 島嶼・遠隔地教育支援プログラム

情報通信技術活用で多くの人に高等教育の機会を

域内に高等教育機関が少なく、情報アクセスも容易でない大洋州地域。遠隔教育はそうした人々に高等教育の機会を提供してくれます。JICAでは、情報通信技術(ICT)分野への支援を通じ、島嶼国の人々の学習環境の改善を図るとともに、同地域のICT分野の人材育成に寄与しています。

遠隔教育・ICT教育の新たな拠点

2010年7月、フィジーの首都スバにある南太平洋大学(USP)内にJapan-Pacific ICTセンターがオープンしました。USPの遠隔教育・ICT教育の新拠点として、また、大洋州地域全体でのICT活用の中核施設として、日本の無償資金協力で建設されたものです。

「大洋州の人々の生活をよりよくするために、USPはもてる知識と人材、インフラのすべてを活用していきます。ICTを活用し、USPのネットワークの裾野を加盟国の地方のコミュニティレベルにまで広げていきます」(ラディシュ・チャンドラUSP副学長)という言葉が示すように、同センターはフィジーにとどまらず、大洋州地域各国の人々の教育機会を増大するものと期待されています。USPは域内12の島嶼国によって設立・運営されている高等教育機関です。

JICAは、2010年2月から、衛星通信を使ったUSPNetシステムの拡充、新しいICT学士号コース設立などへの支援を行っています。3年間のプロジェクトの実施により、本校で学ぶのと変わらない質の高い教育を受けられる地域が着実に増えていくことが期待されています。



島嶼各国への遠隔教育の拠点に加え、大洋州のICT発展をけん引する役目も期待されているJapan-Pacific ICT Center

地域全体で自然災害への対応能力を強化

大洋州地域の島嶼国は自然災害に対して脆弱であり、また気候変動による影響を強く受ける国々です。JICAは、技術協力プロジェクトや第三国研修、無償資金協力などを組み合わせ、①行政の災害マネジメント能力、②コミュニティの災害対応能力、③気象観測と予警報能力の強化を通じて、地域全体での防災分野の強化に取り組んでいます。



フィジーのナソロ村でプロジェクトが実施した簡易型雨量計に関する説明会

国土が海で分断されている島嶼国

大洋州地域は、頻発するサイクロンや津波、洪水などの自然災害や、気候変動が原因と考えられている海面上昇や異常気象の影響を受けやすい環境にあります。また、いずれの国も複数の島から構成され、島内の都市・村落間だけでなく、本島と離島群を結ぶ運輸・情報通信体制が十分とはいえません。災害情報が住民に迅速かつ確に伝達されず、緊急援助も行き届きにくい、各コミュニティレベルでの災害対策が重要となっています。

災害情報をより早く、より正確に

こうした状況を受け、JICAはフィジーとソロモン諸島を対象に、行政とコミュニティの防災能力の強化と連携に向けた協力を2010年10月から開始しました。

プロジェクトでは、対象コミュニティに対し、住民自身によるコミュニティ防災活動（簡易型雨量計と水位計の設置計画・運用・維持管理、ハザードマップの作成、住民向け防災啓発活動、避難訓練）の実施を支援していきます。

同時に、災害時の警報発令や緊急対応

を担う両国の国家災害管理局(NDMO)による緊急対応マニュアルの作成と、それに沿った模擬練習や防災訓練を通じた災害対応能力の強化を図ります。気象局や関係機関の気象・水文データの収集体制を整備し、洪水予測モデルの構築を通じた解析能力の向上にも取り組んでいます。

これらの活動を通じて得られた教訓や成果を両国で共有しながら、災害時に各機関の連携体制が機能し、信頼性の高い情報に基づいた避難情報・警報が迅速に発令され、住民が安心して適切なタイミングで避難できる体制づくりの実現を目指しています。

広域協力と二国間協力を組み合わせて

日本の無償資金協力によって気象観測・予報設備が整備されたフィジー気象局(FMS)は、2001年以降、第三国研修機関として域内11カ国の気象予報官と技術者の養成に貢献してきました。この研修と連携する形で、サモアでの気象観測施設と通信設備を無償資金協力により

整備しています。

また、各環礁島が首都を中心に広域に分布しているツバル、そして放送設備が故障していたソロモン諸島へのラジオ放送網の整備支援を通じて、住民への災害情報発信など緊急情報伝達手段を確保する取り組みも2010年度から開始しています。

カウンターパートの声

フィジー国家災害管理局(NDMO)

主任災害管理担当官

アキシ・コロドロウさん

洪水の被害を最も受けやすいのはコミュニティの人たちです。だからこそ、プロジェクトが実施している住民が自身の力で防災に取り組むための啓発活動は重要です。JICAのプロジェクトによって特に若いNDMOの職員の意識が変化してきています。将来的に国家レベルとコミュニティレベルの災害対応が一体となることを期待しています。

現地の声

ソロモン諸島

ガダルカナル州タンボコ村診療所看護師

アリス・メアリー・バシルさん

これまでの洪水では、浸水が始まってから避難したため、けが人や貴重な家財流出の被害が続出しました。ワークショップや避難訓練によって、住民たちは洪水時に取るべき適切な行動を理解できています。今後、水位計や雨量計が設置され、洪水発生前に警報を受信できるようになれば、より早い、安全な避難行動が可能になります。診療所の薬品や無線装置を守り、被害情報の連絡や避難住民への応急処置もできるようになります。



ソロモンのNDMOによる緊急対応シミュレーション

欧州 — EU加盟の後押しと、西バルカンの「民族共存」への支援

欧州地域は、従来から経済的、社会的に発展した諸国から構成されています。これらの国々は欧州連合（EU）への加盟を果たし、または将来的なEUへの加盟を志向しつつ経済・社会開発に取り組んでいます。

JICAは、インフラの整備、環境改善や民間セクター開発に重点を置いて支援を行っています。また、1990年代から2000年代初頭にかけて民族紛争を経験した

旧ユーゴスラビア諸国（西バルカン地域）では、多民族が共存可能な安定した社会を築く必要があるため、JICAはボスニア・ヘルツェゴビナにおいて民族共存を促進するための支援にも取り組んでいます。さらに、2008年に独立を宣言したコソボに対する二国間支援も新たに開始しました。

援助の柱 環境、民間セクター支援、紛争後の平和構築支援

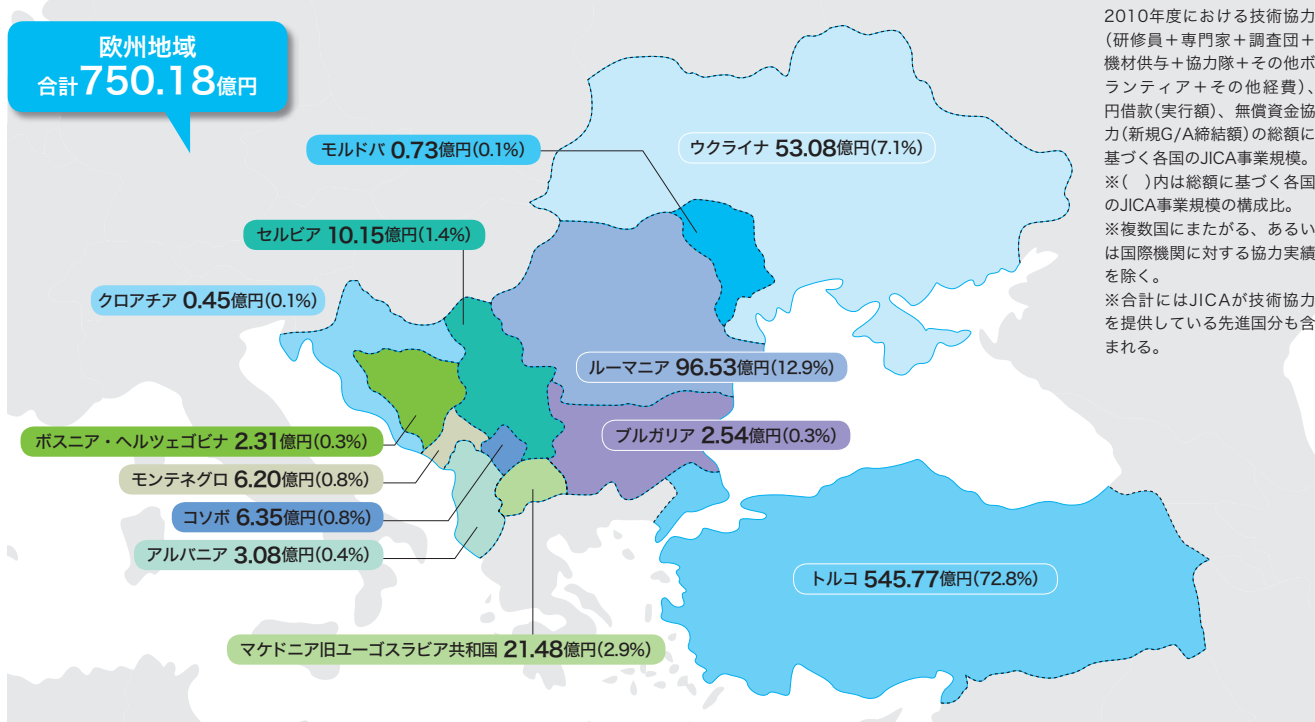
欧州に対するJICAの援助は、1989年のアルシュ・サミットを踏まえ、中・東欧諸国、旧ソ連からの独立国の市場経済化、民主化に向けた取り組みを支援の柱として始まりました。

1993年にEUが発足し、中・東欧諸国もEU加盟を目標とし、国際社会の支援を得つつ社会経済構造改革に努めてきました。2004年にヴィシェグラード4カ国（ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア）、バルト3カ国（エストニア、ラトビア、リトアニア）、スロベニア、マルタ、キプロスがEU加盟を果たし、2007年にはルーマニア、ブルガリアも加盟しました。

これらEU新規加盟国は2006年に経済協力開発機構（OECD）の開発途上国リストから除外されました。これを受け、円借款事業やフォローアップ事業などの協力は継続中であるものの、EU加盟国に対する技術協力事業は2008年度をもって終了しました。

一方、西バルカン諸国（旧ユーゴスラビアとアルバニア）は、1990年代の旧ユーゴスラビアからの独立に端を発する民族紛争や内戦から復興したものの、高い失業率、潜在的な民族対立など、いまだに多くの問題を抱えており、将来的なEU加盟を目指して、さらなる経済発展やガバナンス強化を進めていく必要がある

欧州地域における国別のJICA事業規模（2010年度）





ります。経済的には中進国レベルに到達した国々も増えているものの、多民族が共存可能な安定した社会の構築や、これまで後回しにされてきた環境問題への対策など、いっそうの努力が求められています。

このため、JICAは「環境」「民間セクター支援」といった分野を中心に、西バルカン諸国のEU加盟に向けた努力や地球規模課題への対応を支援しています。また、90年代の紛争の結果、いまだに政治的、社会的な民族分断構造が残っているボスニア・ヘルツェゴビナにおいては、民族共存を促進するための支援にも力を入れています。さらに、2008年に独立したコソボについても、2009年に日本との外交関係が樹立され、両国政府間で今後の協力方針が確認されたことを受け、2010年より専門家派遣や日本での研修による二国間支援を開始しました【→P.76 事例を参照ください】。

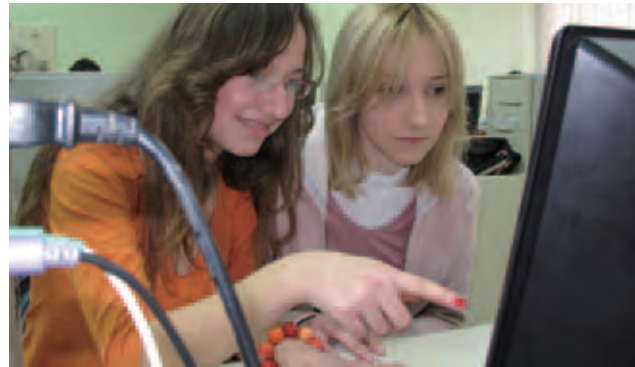
ロシアとEUの間に位置し、地政学的にも重要な立場にあるウクライナ、モルドバも、経済的な自立発展への模索を続けています。2008年後半から始まった世界的金融・経済危機の影響で大きな打撃を受けたウクライナについては、インフラ整備や投資促進など経済の基礎体力強化に対する支援も重要となっています。一方、モルドバは、一人当たりの国民所得が1,590ドル(2009年 世界銀行)と欧州域内では極端に開発が遅れており、いまだに支援を必要としています。

また、トルコは高中進国となりましたが、引き続きニーズの高い環境問題、格差是正、南南協力などを柱に協力を進めています。

重点課題と取り組み

■ 将来の「援助卒業」を見据えて、援助効果の発現に努める

欧州における現在の支援対象国は12カ国です。モルドバ、ウクライナ、コソボ以外は、一般文化無償や草の根・人間の安全保障無償を除いて、無償資金協力はほぼ終了段階に至っており、今後は技術協力と円借款を中心に協力を展開する予定です。なお、ルーマニアとブルガリアでは円借款とフォローアップ事業を実施しています。また、モルドバとコソボについては、



紛争終結後、クロアチア系、セルビア系、ボシュニャック系——と民族別に異なるカリキュラムで教育を受けている高校生たち。日本の高校生向けプログラムをもとに開発した共通カリキュラムを使い、全国の高校で「情報」の授業を行う試みが進められている(ボスニア・ヘルツェゴビナ「IT教育近代化プロジェクト フェーズ2」)



ボスニア・ヘルツェゴビナ「スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト」。紛争により長年中断していた養蜂事業を再開。養蜂には高度な技が必要であり、住民間で教えあい出荷まで行う。また、温室を利用した野菜生産と販売用野菜苗の育苗を実施し、帰還民が現金収入を得るための技術指導も実施している



技術協力と無償資金協力による支援を進めていく予定です。

JICAは、EUとの関係、将来的な援助卒業を念頭に置きながら、JICAの知見と日本の得意分野を生かした協力を行っています。技術協力についてはターゲットを絞り込み、研修やフォローアップなど現地で対応可能な事業に取り組むとともに、広域的な成果が期待できるプロジェクトを中心に実施することが重要となります。

円借款については、欧州地域における円借款対象国の多くが中進国レベルに到達していることから、地球規模課題であり、中進国においても引き続き支援の必要性が高い環境改善分野などに力を入れていきます。

また、技術協力と円借款、無償資金協力のスキームの連携を進めるほか、他の援助機関や民間セクターとの連携を検討し、ODA支援による効果が最大限に発揮できるよう注力していきます。

独立後初めての本格的技術協力を開始

2011年1月、JICAはコソボ第2の都市プリズレン市を対象に、廃棄物分野への協力を開始しました。2008年に独立したコソボに対する初めての本格的な技術協力です。



プリズレン市内では空き地や河川へのごみの不法投棄が目立ち、廃棄物の適切な管理が急務となっている

ごみ収集率の改善を目指して

日本は、コソボを独立直後に国家として承認し、2009年2月から外交関係を樹立しました。2011年2月現在、75カ国が同国の独立を認めており、次のステップとして、国連などの国際機関に加盟することが当面の外交上の課題となっています。将来的な欧州連合(EU)への加盟も期待されていますが、そのためには厳しい環境基準を早期に達成する必要があります。

この状況を受け、JICAは、同国の環境分野において最も深刻な課題である廃棄物管理の改善に向けた取り組みをスタートさせました。

プリズレン市では、街角や広場などに設置されたコンテナに住民が好きな時間にごみを捨て、収集車が回収して処分場へと運ぶ、コンテナ収集によるゴミ管理が主流です。しかし、古くからの旧市街が残るプリズレン市では、狭い路地が多く大型の収集車が入れないため、コンテナのごみを、トラクターや手押し車で回収しなければならないうえ、コンテナの耐久性が低く、入りきらぬごみが周辺

にあふれて不衛生な状況を作り出しています。

収集機材の不足と老朽化、近年の急激な人口増に伴う廃棄物の増加により廃棄物の管理はますます困難になっており、市のごみの収集率は現在50%程度です。

日本のごみ収集方式を導入

これに対し、JICAはプリズレン市の都市部と山間部の両方を対象としたパイロット事業を立ち上げ、ごみ袋等を利用した定時定点収集を導入する方針です。決められた時間にだけごみが外に出されるため、ごみが常時あふれている状況は改善され、景観や衛生面の向上につながる

と期待されています。さらに、住民の分別回収に対する理解が進み、今後リサイクルの推進を図ることが可能になります。

住民の理解を得るための環境教育、啓発活動も進めます。また、狭い路地でもごみ収集が可能な日本で使われている小・中型の収集車両を無償資金協力により供与し、収集の際に音を鳴らし住民へ周知する予定です。

日本の廃棄物処理分野でのこれまでの制度づくりの経験を活用した実践的な支援を行うことで、コソボの実情にあった廃棄物管理計画の策定に貢献すること、そして、コソボの人々の心のふるさと一古都プリズレン市を、国中で一番きれいな町にし、その取り組みを全国に広げることがプロジェクトの目標です。

相手国政府関係者の声

コソボ欧州統合省次官

エドン・ツァナさん

日本の支援は、プロジェクト対象地の住民だけではなく、国民全体からも歓迎されています。単なる物資提供にとどまらず、住民の生活レベル向上に寄与する行政の能力開発を含んだ仕組みづくりというやり方は、今後の開発の自立発展性を高める意味においてもきわめて重要な手法です。

専門家の声

援助調整専門家

安田 弓さん

政治的・社会的な複雑さに翻弄されつつ毎日を過ごしている人々の健康と幸せにじかに貢献できるプロジェクトです。今後も国民一人ひとりが、よりよい生活を獲得していけるよう努力していきたいと思います。

2011年1月26日に技術協力プロジェクトの基本合意文書の署名が行われ、コソボに対する初めての協力が進められることになった



日本の技術と知見を生かした総合的な防災支援

1999年に1万7,000人以上もの犠牲者を出し、甚大な被害をもたらしたトルコのマルマラ地震。日本は、国際緊急援助隊の派遣や緊急物資供与、仮設住宅建設の専門家の派遣、被災者支援のための緊急円借款供与(総額236億円)を通じた大規模な支援を実施しました。イスタンブールを含むマルマラ地域では、近い将来大地震が発生する危険性が高いといわれており、引き続き防災分野の協力を継続しています。



耐震補強工事が完了したイスタンブール長大橋

地震観測網強化と研究能力向上を支援

トルコの経済・社会活動の中心であるイスタンブールの地震被害を最小限に抑えるため、JICAはさまざまな協力を展開してきました。

例えば、1993年から2000年にかけて実施した地震観測や耐震工学に関する技術協力や機材供与、イスタンブールの地震防災計画策定のための技術協力などがあります。また、2003年以降、知事、市長などの行政官の防災意識の向上を目的に、短期専門家による現地セミナーや関係者の本邦研修を中心とした一連の技術協力を実施し、トルコ側から高く評価されました。



プロジェクトの関係者は、対象地域の小学校を回り、教員、保護者、生徒に対して防災教育のプロジェクトについて説明し、意見交換を行った

都市機能を守るための耐震補強工事

さらに2002年、JICAはボスポラス海峡に架かる橋や高架構造物への耐震補強工事のために120億2,200万円の円借款契約を結びました。この工事は「免震」という概念を初めてトルコに導入し、日本の技術を生かした協力となりました。

防災教育に特化した初めてのプロジェクト

2011年1月から開始した防災教育プロジェクトは、防災教育について教授できる教員の育成や、学校全体で防災教育に取り組む体制をつくることを目的としています。

防災教育をトルコ全国に普及するために、トルコの教員研修の仕組みを活用する点がプロジェクトの最大の特徴です。公的教育の枠組みのなかで防災教育を展開し、普及していく試みはJICAにとっても初めてです。対象地域となるのは、マルマラ地震の被害を受け、将来も地震発生リスクが高いマルマラ地域8県と隣接2県の初等・中等学校です。

プロジェクトの第一段階として、2011年3月、トルコ国内で教員研修のカリキュ

ラム作りに携わる国民教育省職員と大学教員の計10人が来日し、阪神淡路での教訓も踏まえ、防災教育の手法などについて蓄積が進んでいる日本の経験を学びました。研修内容を踏まえ、防災教育に関する教員研修カリキュラムの策定、教員研修の指導者育成に取り組んでいます。

日本への「お返し」

2011年3月11日に発生した東日本震災に対し、32人からなるトルコの支援・救助隊が3月21日から約3週間にわたり宮城県七ヶ浜でがれき撤去や不明者捜索に従事し、地域住民から高い評価を得ました。同国から多くの支援物資も届いています。

長年にわたる防災協力のうえに築かれ、今回の震災をきっかけにさらに強固となった両国の友好関係。JICAは今後もトルコの防災分野への協力を続けていきます。

現地の声

トルコ文部省教員研修局課長(プロジェクトマネージャー/チームリーダー)
ユルト・ネジャティさん

教員研修局とJICAが協力しあいながら、プロジェクト対象地域の80のパイロット校の学校管理者、教員、生徒と保護者の



防災に対する知識、能力向上を目指し、災害に対するより徹底した学校防災計画をつくるべく日々努力をしています。

プロジェクトの目標は、「モデルとなる学校防災計画」を作成すると同時に、現在の小学校の教材やカリキュラムをよりよいものに改善すること。また、さまざまな組織が協力して、防災教育、防災管理、災害リスクの軽減などに関する指導教員研修を実施して地域での中心的役割を担う指導教員を育成し、最終的には全国の人々の防災意識向上につなげることが大きな目的です。

JICAをはじめ、このプロジェクトに力を貸していただける方々に心の底から感謝します。